

2019年度（20年3月期） 第3四半期 決算概要

2020年1月29日

日本電気株式会社

(<https://jpn.nec.com/ir>)

目次

I. 全社業績

II. セグメント業績

第3四半期累計期間 決算概要（補足）

第3四半期 決算概要（補足）

業績予想（補足）

- ※ 「当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」の金額を表示しています。
- ※ 2019年7月10日発表の「セグメントの変更のお知らせ」にてお知らせしたとおり、2019年度第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。また、2017年度、2018年度の数値についても新たなセグメントに組み替えて表示しています。
- ※ 当社は2018年度第1四半期連結会計期間からIFRS第9号、IFRS第15号を、2019年度第1四半期連結会計期間からIFRS第16号を適用しています。
なお、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較情報は修正再表示していません。
- ※ 2019年3月期に取得したケーエムディ・ホールディング社の暫定的な会計処理を、2020年3月期第2四半期連結会計期間に確定させたため、2019年3月期の関連する数値を遡及修正しています。

I . 全社業績

実績および通期計画サマリー

19年度通期予想に対する進捗は順調

(億円)

	第3四半期累計期間 <9カ月>		
	18年度 実績	19年度 実績	前年 同期比
売上収益	20,347	21,756	+ 6.9%
営業利益	167	779	+ 612
対売上収益比率 (%)	0.8%	3.6%	
調整後営業利益	240	906	+ 666
対売上収益比率 (%)	1.2%	4.2%	
税引前利益	265	788	+ 524
当期損益	77	492	+ 415
対売上収益比率 (%)	0.4%	2.3%	
調整後当期損益	118	569	+ 451
対売上収益比率 (%)	0.6%	2.6%	

フリー・キャッシュ・フロー	△ 630	492	+ 1,122
---------------	-------	-----	---------

参考：平均為替レート (円)	1 ドル	
	1 ユーロ	

	第3四半期 <10~12月>		
	18年度 実績	19年度 実績	前年 同期比
売上収益	6,982	7,266	+ 4.1%
営業利益	29	311	+ 282
対売上収益比率 (%)	0.4%	4.3%	
調整後営業利益	54	353	+ 299
対売上収益比率 (%)	0.8%	4.9%	
税引前利益	47	327	+ 280
当期損益	△ 15	200	+ 215
対売上収益比率 (%)	-0.2%	2.8%	
調整後当期損益	△ 1	226	+ 227
対売上収益比率 (%)	0.0%	3.1%	

フリー・キャッシュ・フロー	△ 458	△ 64	+ 394
---------------	-------	------	-------

参考：平均為替レート (円)	1 ドル	108.16
	1 ユーロ	119.31

	通期		
	18年度 実績	19年度 予想	前年度比
売上収益	29,134	29,500	+ 1.3%
営業利益	578	1,100	+ 522
対売上収益比率 (%)	2.0%	3.7%	
調整後営業利益	699	1,250	+ 551
対売上収益比率 (%)	2.4%	4.2%	
当期利益	397	650	+ 253
対売上収益比率 (%)	1.4%	2.2%	
調整後当期利益	469	740	+ 271
対売上収益比率 (%)	1.6%	2.5%	
フリー・キャッシュ・フロー	△ 124	650	+ 774
1株当たり配当金 (円)	40	60	+ 20

参考：平均為替レート (円)	1 ドル	110.48	105.00
	1 ユーロ	128.84	125.00

(注) フリー・キャッシュ・フロー予想値にはIFRS第16号「リース」適用の影響を含んでいません

※ 予想値は2020年1月29日現在

《参考》 営業利益の調整項目について

第3四半期
(3カ月/9カ月)

(億円)

	2018年度			2019年度		
	上期	3Q	9カ月	上期	3Q	9カ月
営業利益	138	29	167	469	311	779
調整項目	49	25	74	85	42	127
買収に伴う無形固定資産の償却費	48	25	73	83	42	125
M&A関連コスト	1	0	1	2	0	2
調整後営業利益	187	54	240	554	353	906

3Qの構造改革効果と前年度の構造改革費用

構造改革効果
9カ月累計
220億円

特別転進支援施策
135億円

その他の施策
85億円

セグメント別効果額 (概数)	9カ月 累計	3Q
パブリック	17億円	5億円
エンタープライズ	6億円	2億円
ネットワークサービス	12億円	4億円
システムプラットフォーム	47億円	15億円
グローバル	7億円	2億円
その他	35億円	12億円
調整額	11億円	4億円
効果額 (概数)	9カ月 累計	3Q
海外拠点の効率化	37億円	12億円
その他(工場再編効果、 オフィスフロア効率化など)	47億円	14億円

18年度3Q 構造改革費用
30億円
10億円
20億円
80億円
10億円
30億円
70億円

18年度計上の
構造改革費用
250億円

(注) 調整額には筑波研究所の
稼働停止費用 (50億円) を含む

	18年度9カ月累計 (前年同期比)	19年度9カ月累計 (前年同期比)
■ パブリック (社会公共・社会基盤領域)	107%	102%
■ エンタープライズ	109%	99% (特殊要因を除く)
■ ネットワークサービス	99%	98%
■ システムプラットフォーム	107%	107%
(参考) ITサービス	108%	102%

通期計画に対する考え方

- 9カ月累計の調整後営業利益で150億円の上振れ
- 中長期的な企業価値向上のため100億円の追加施策を計画
- 年間予想は変更せず、年度内に実行可能な施策を引き続き検討

追加施策
100億円規模

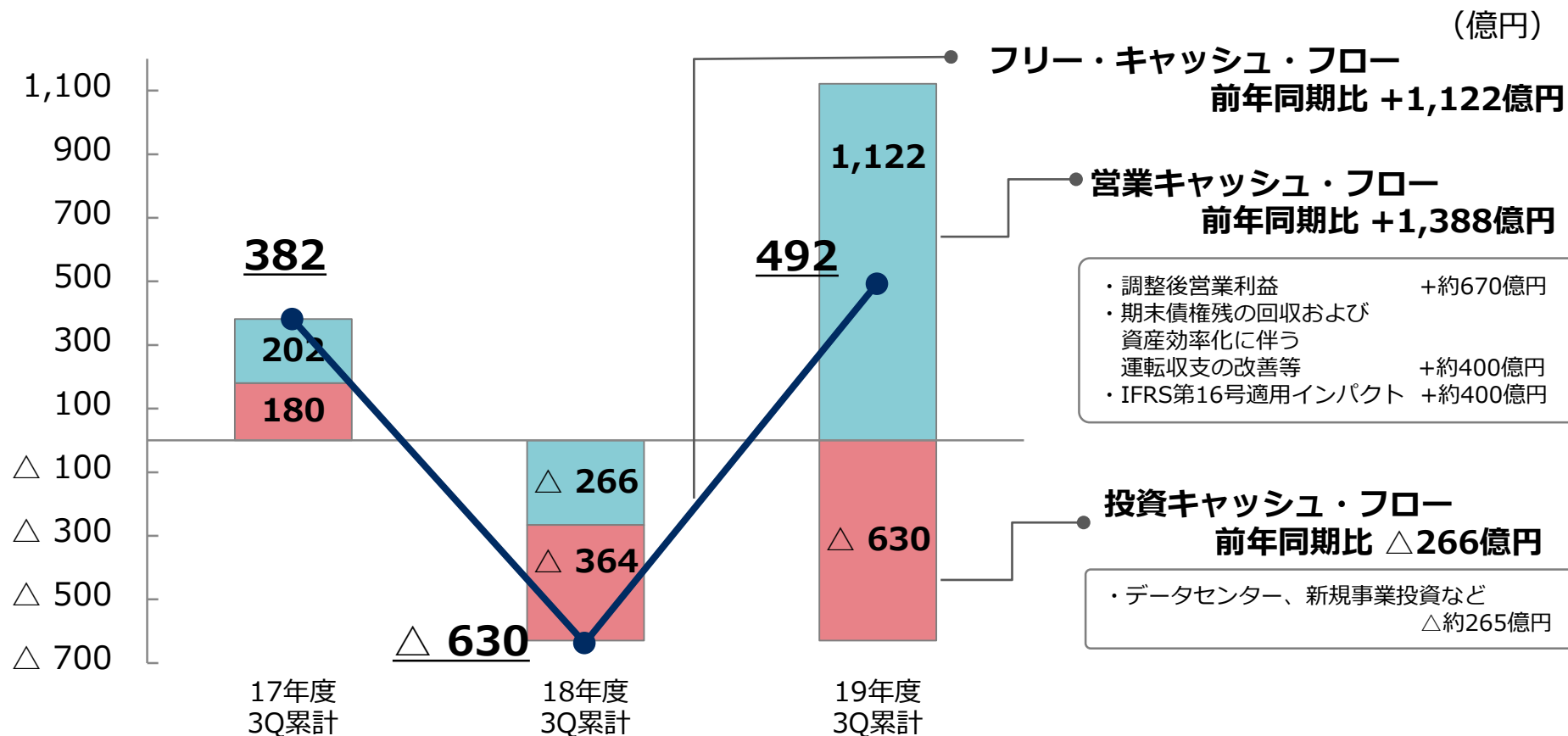
DX・5G関連先行投資、セキュリティ強化

環境整備、人材育成（働き方改革など）

収益改善施策

フリー・キャッシュ・フローの状況

第3四半期累計
(9カ月)



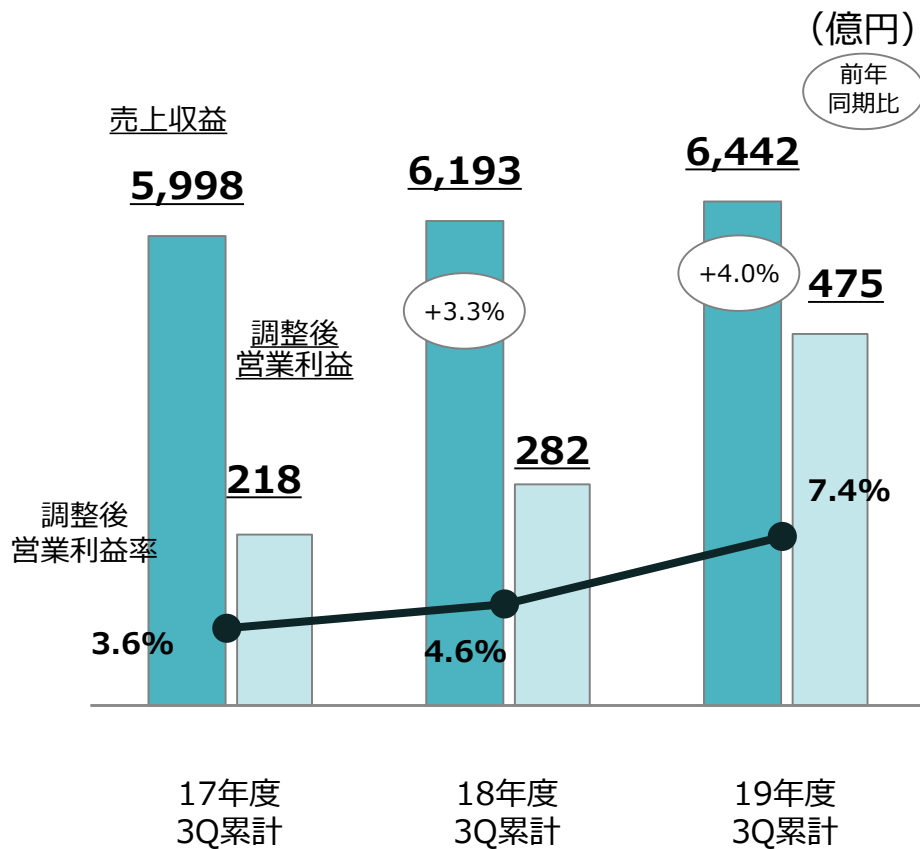
Ⅱ.セグメント業績

セグメント別 実績および通期計画サマリー

(億円)

		第3四半期累計期間 <9か月>			第3四半期 <10~12月>			通期		
		18年度 実績	19年度 実績	前年 同期比	18年度 実績	19年度 実績	前年 同期比	18年度 実績	19年度 予想	前年度比
パブリック	売上収益	6,193	6,442	+ 4.0%	2,188	2,261	+ 3.3%	9,080	8,950	△ 1.4%
	調整後営業利益	282	475	+ 192	154	212	+ 58	526	690	+ 164
	調整後営業利益率 (%)	4.6%	7.4%		7.0%	9.4%		5.8%	7.7%	
エンタープライズ	売上収益	3,154	3,395	+ 7.7%	1,052	1,047	△ 0.5%	4,318	4,300	△ 0.4%
	調整後営業利益	256	273	+ 17	96	98	+ 2	358	390	+ 32
	調整後営業利益率 (%)	8.1%	8.0%		9.1%	9.4%		8.3%	9.1%	
ネットワーク サービス	売上収益	3,089	3,414	+ 10.5%	1,058	1,159	+ 9.5%	4,603	4,550	△ 1.2%
	調整後営業利益	97	181	+ 84	48	66	+ 18	207	300	+ 93
	調整後営業利益率 (%)	3.2%	5.3%		4.5%	5.7%		4.5%	6.6%	
システム プラットフォーム	売上収益	3,468	3,892	+ 12.2%	1,207	1,255	+ 3.9%	5,002	4,800	△ 4.0%
	調整後営業損益	48	323	+ 275	△ 2	115	+ 117	201	380	+ 179
	調整後営業利益率 (%)	1.4%	8.3%		-0.2%	9.2%		4.0%	7.9%	
グローバル	売上収益	2,972	3,666	+ 23.3%	998	1,231	+ 23.3%	4,094	5,500	+ 34.4%
	調整後営業損益	△ 61	12	+ 73	△ 34	3	+ 37	△ 225	170	+ 395
	調整後営業利益率 (%)	-2.1%	0.3%		-3.4%	0.3%		-5.5%	3.1%	
その他	売上収益	1,470	946	△ 35.6%	479	315	△ 34.3%	2,037	1,400	△ 31.3%
	調整後営業利益	55	85	+ 31	4	21	+ 17	190	50	△ 140
	調整後営業利益率 (%)	3.7%	9.0%		0.9%	6.6%		9.3%	3.6%	
調整額	調整後営業損益	△ 437	△ 443	△ 6	△ 213	△ 162	+ 50	△ 557	△ 730	△ 173
合計	売上収益	20,347	21,756	+ 6.9%	6,982	7,266	+ 4.1%	29,134	29,500	+ 1.3%
	調整後営業利益	240	906	+ 666	54	353	+ 299	699	1,250	+ 551
	調整後営業利益率 (%)	1.2%	4.2%		0.8%	4.9%		2.4%	4.2%	

※ 予想値は2020年1月29日現在



売上収益 6,442億円 (+4.0%)

- 社会公共領域、社会基盤領域ともに増加

調整後営業利益 475億円 (+192億円)

- 自治体向けITサービスや航空宇宙・防衛領域などの増加により増益

年間予想	2019年度
売上収益	8,950億円
調整後営業利益	690億円

※ カッコ内の%は前年同期比

(億円)

前年
同期比

3,395

+7.7%

3,154

+9.3%

256

8.1%

8.0%

273

売上収益

2,886

調整後
営業利益

256

調整後
営業利益率

8.9%

17年度
3Q累計

18年度
3Q累計

19年度
3Q累計

売上収益 3,395億円 (+7.7%)

- 金融業向けの増加や売上計上部門の変更の影響などにより増収

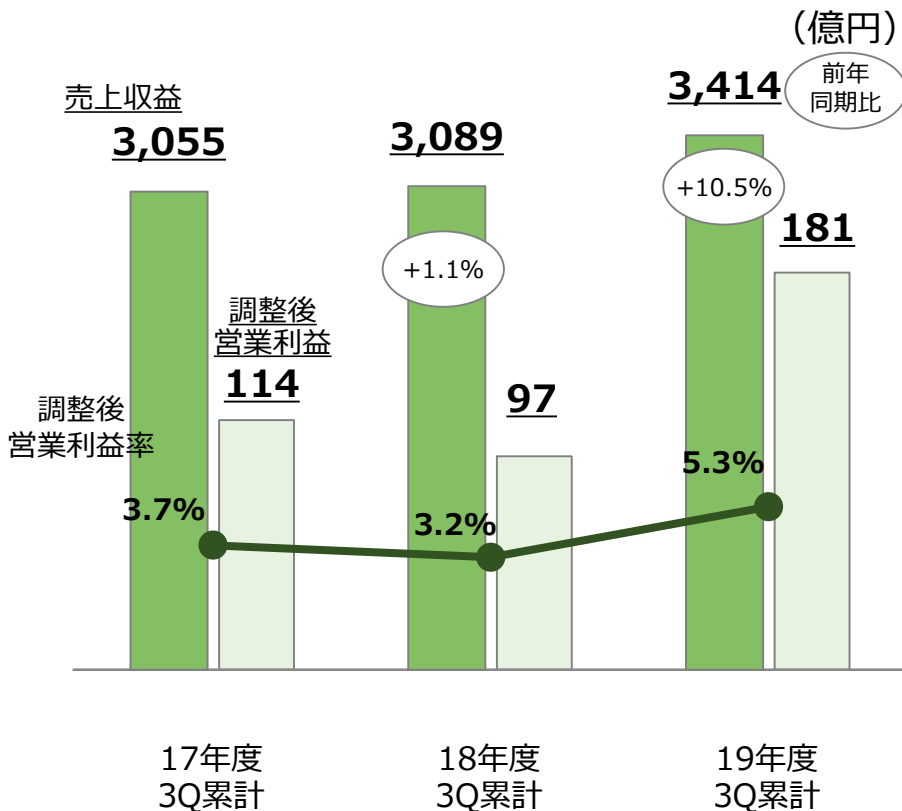
(注) 特殊要因を除くと+2%

調整後営業利益 273億円 (+17億円)

- 売上増により増益

年間予想	2019年度
売上収益	4,300億円
調整後営業利益	390億円

※ カッコ内の%は前年同期比



売上収益 3,414億円 (+10.5%)

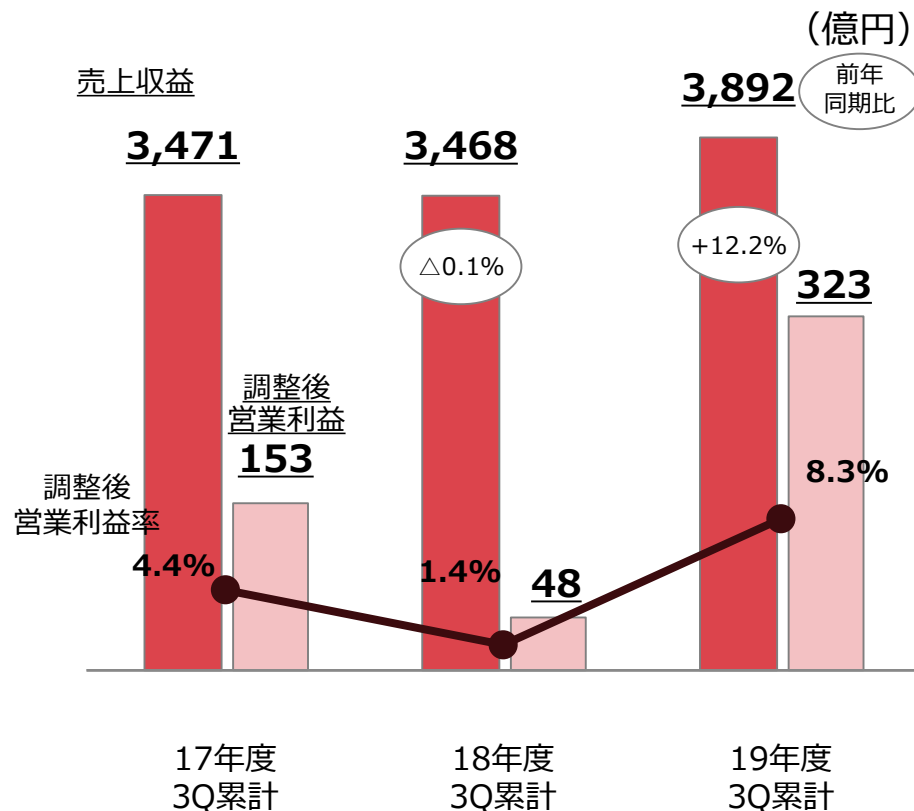
- 固定ネットワーク領域を中心に増収

調整後営業利益 181億円 (+84億円)

- 売上増により増益

年間予想	2019年度
売上収益	4,550億円
調整後営業利益	300億円

※ カッコ内の%は前年同期比



売上収益 3,892億円 (+12.2%)

- ビジネスPCやサーバを中心にハードウェアが増加

調整後営業利益 323億円 (+275億円)

- 売上増に加え、構造改革効果により増益

年間予想	2019年度
売上収益	4,800億円
調整後営業利益	380億円

※ カッコ内の%は前年同期比

(億円)

前年
同期比

売上収益

2,951

2,972

3,666

+0.7%

+23.3%

調整後
営業損益

△ 148

△ 61

12

調整後
営業利益率

△ 5.0%

△ 2.1%

0.3%

17年度
3Q累計

18年度
3Q累計

19年度
3Q累計

売上収益 3,666億円 (+23.3%)

- KMD新規連結によるセーフアーシティの増加、海洋システムの増加などにより増収

調整後営業損益 12億円 (+73億円)

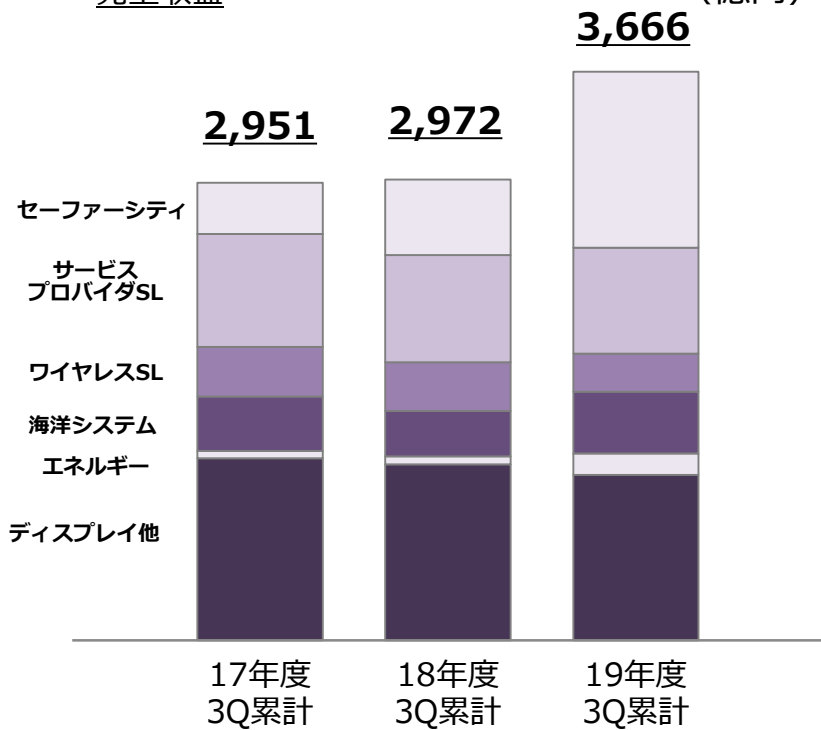
- セーフアーシティ、サービスプロバイダソリューション、ワイヤレスソリューション海洋システムなどが改善

年間予想	2019年度
売上収益	5,500億円
調整後営業利益	170億円

※ カッコ内の%は前年同期比

売上収益

(億円)



セーフアーシティ

- KMDの新規連結により増収

サービスプロバイダSL

- ソフトウェア・サービス、光IPともに前年並

ワイヤレスSL

- 選別受注の徹底により減収

海洋システム

- 前年度の受注増を受けて増収

エネルギー

- 前年度の受注増を受けて増収

ディスプレイ

- 激しい競争環境が継続し減収

*SL :ソリューション

Orchestrating a brighter world

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。

 **Orchestrating** a brighter world

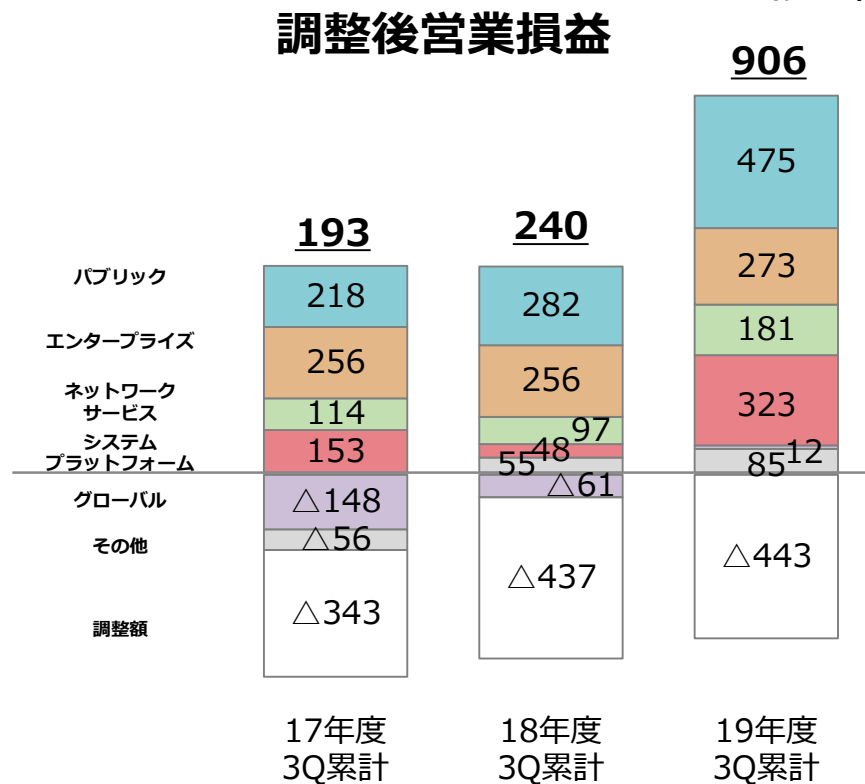
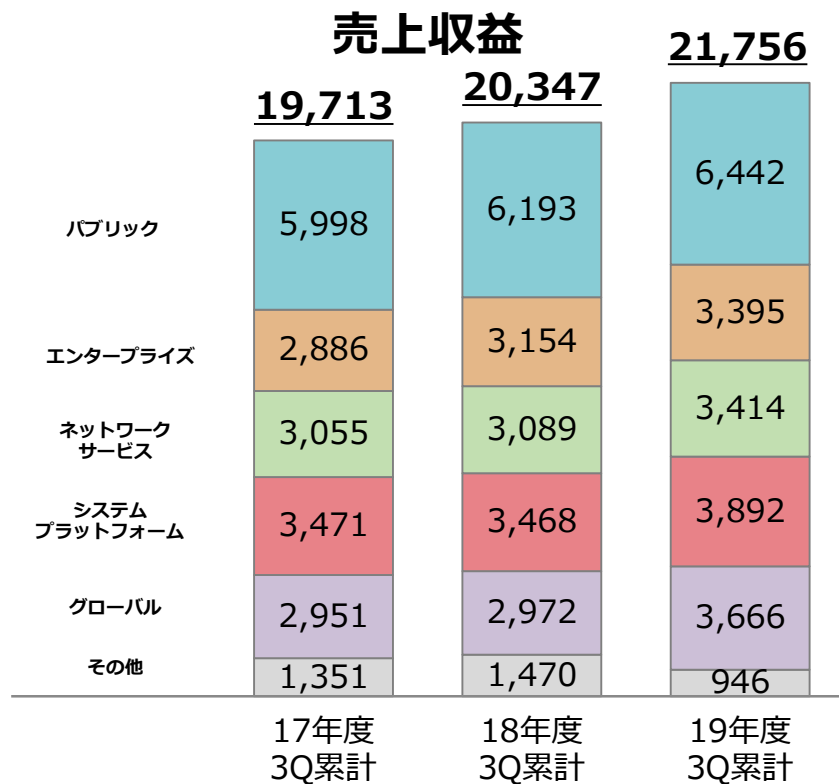
NEC

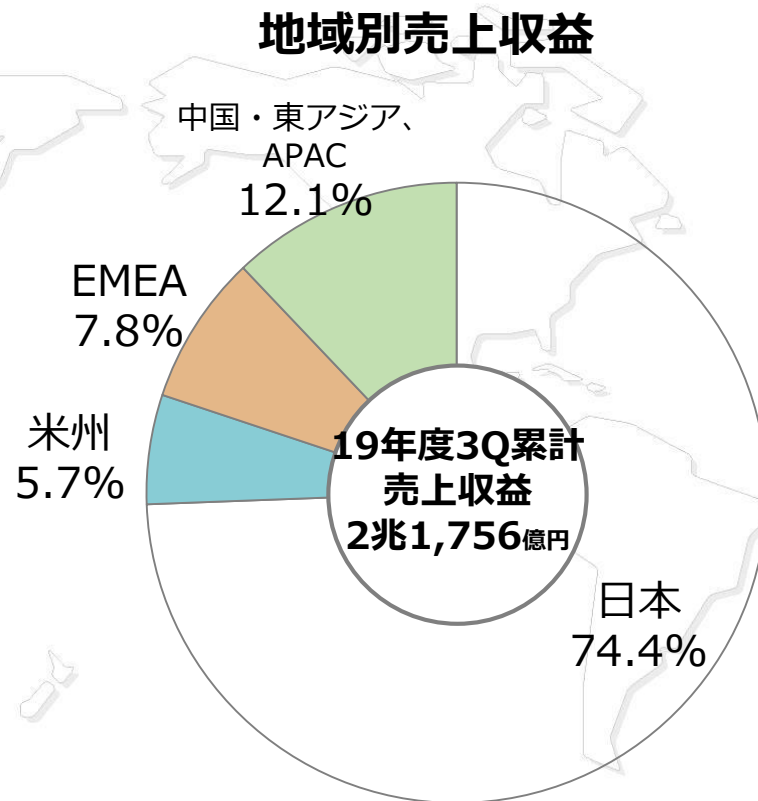
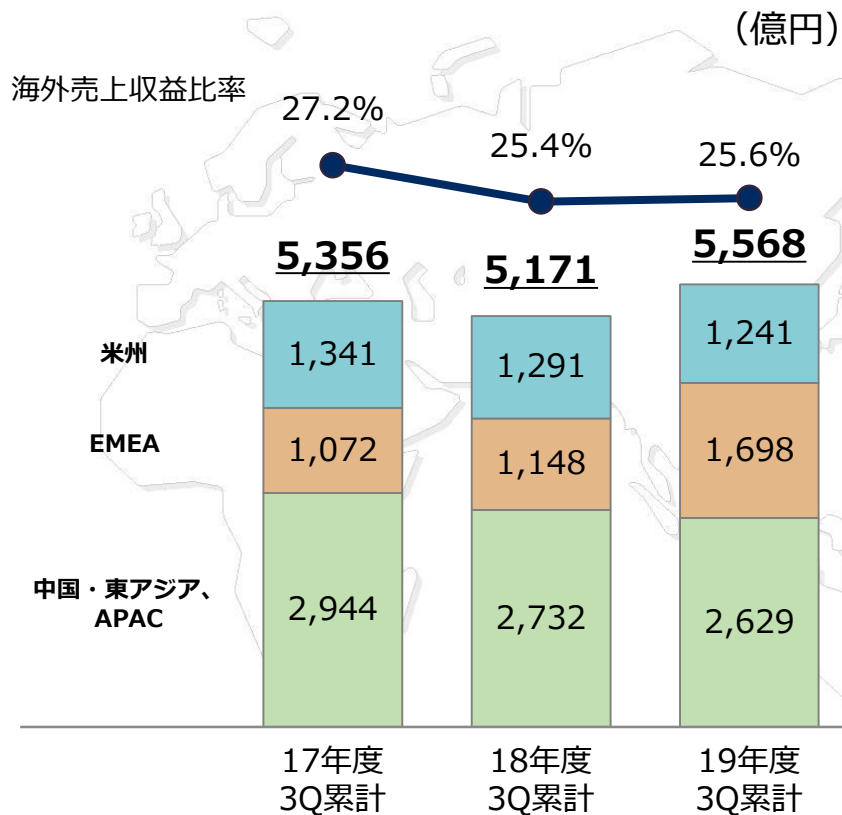
決算概要（3Q累計 補足）

セグメント別 第3四半期累計実績 (3カ年推移)

第3四半期累計
(9カ月)

(億円)





※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

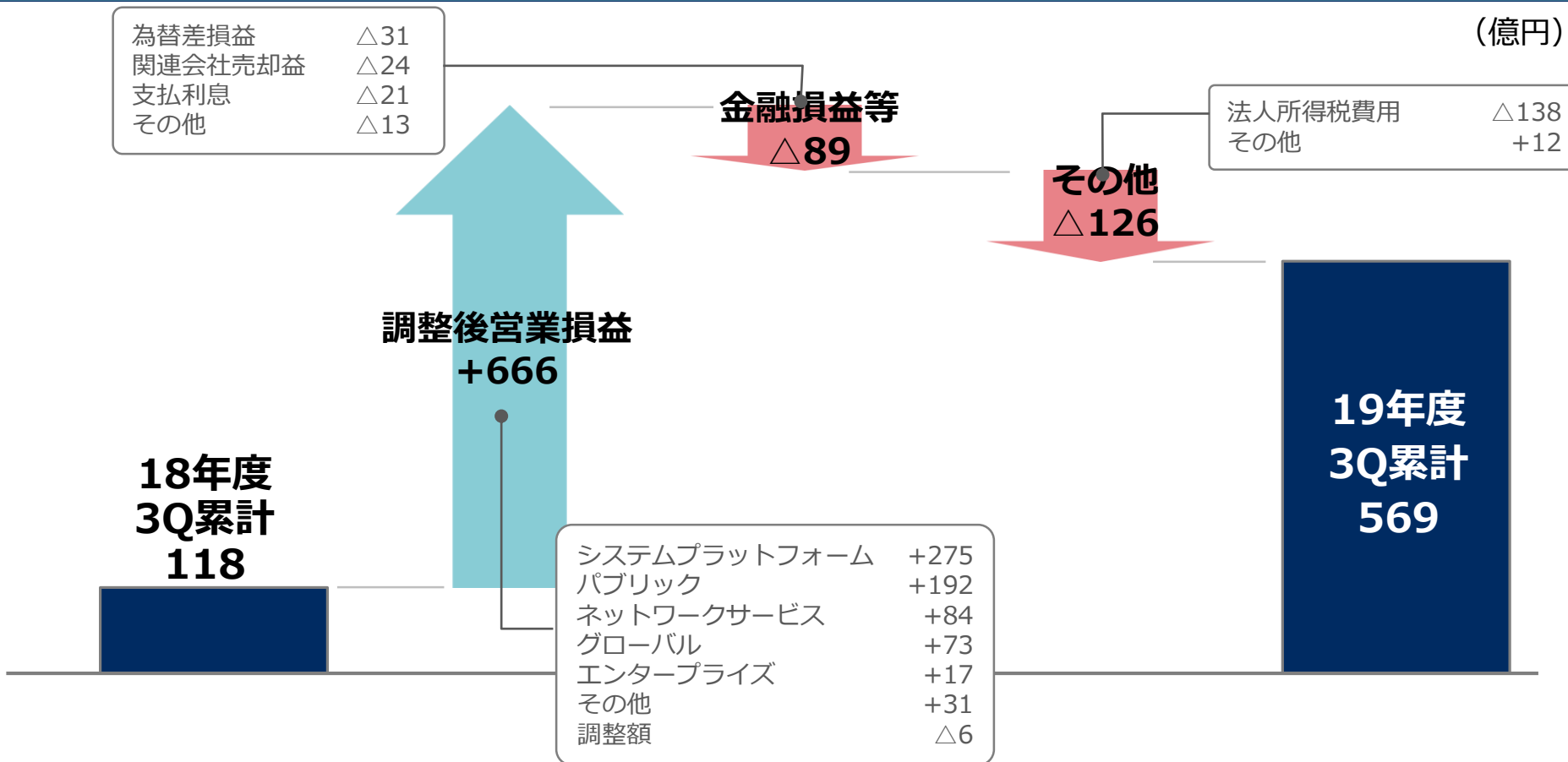
(億円)

	19/3末	19/12末	19/3末比	18/12末
資 産	29,632	30,419	+ 787	27,608
資 本	10,597	10,910	+ 313	10,357
有 利 子 負 債 残 高	5,525	6,944	+ 1,419	5,324
親会社の所有者に帰属する持分	8,589	8,898	+ 309	8,565
親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.0%	29.3%	+ 0.3pt	31.0%
D / E レ シ オ (倍)	0.64	0.78	△ 0.14pt	0.62
ネット D / E レ シ オ (倍)	0.32	0.50	△ 0.18pt	0.31
現金及び現金同等物の期末残高	2,783	2,531	△ 252	2,680

IFRS第16号「リース」適用の影響により、2019年12月末時点の資産・負債（有利子負債）が約1,700億円増加

調整後当期利益増減 (前年同期比)

(億円)



流動資産

1兆5,797億円

- ・売上債権の回収などにより減少
- ・年度末に向けた投入の増加により棚卸資産は増加

△585

資産

3兆419億円

(前年度末比 +787億円)

+1,372

- ・IFRS第16号「リース」適用に伴う使用権資産の計上による有形固定資産の増加などにより増加

+474

負債

1兆9,509億円

- ・IFRS第16号適用に伴うリース負債の計上により増加
- ・資材費の支払等により営業債務及びその他の債務は減少

+313

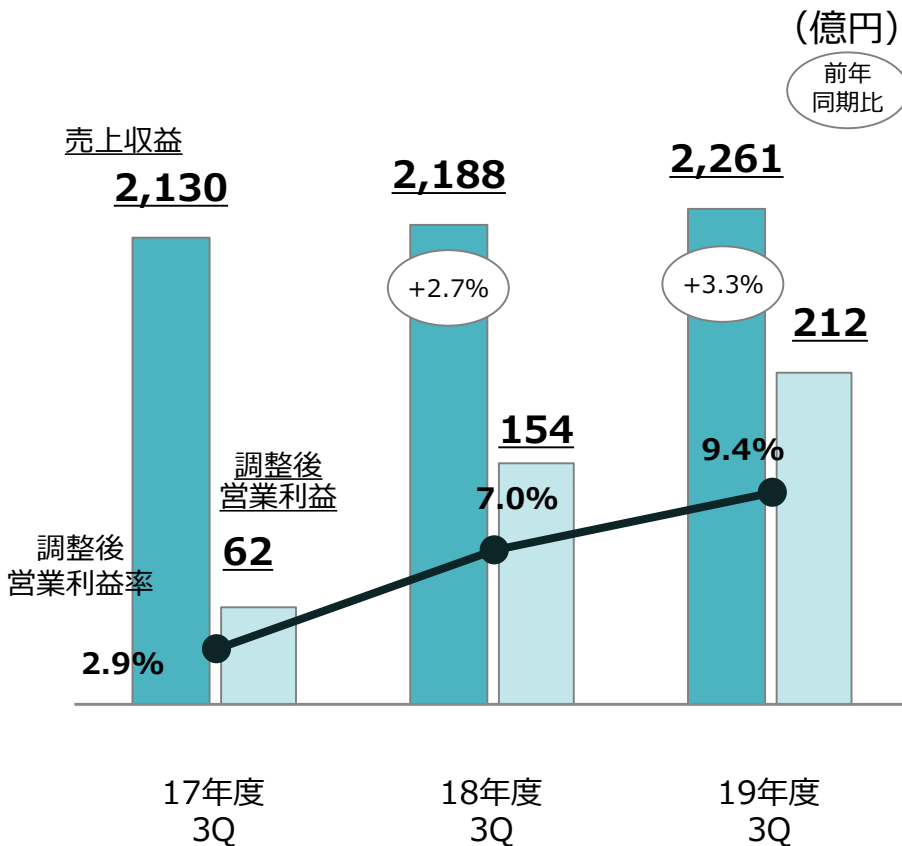
資本

1兆910億円

- ・配当金の支払の一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したことなどにより増加

前年度末比
(億円)

決算概要（3Q 補足）



売上収益 2,261億円 (+3.3%)

- 社会公共領域、社会基盤領域ともに増加

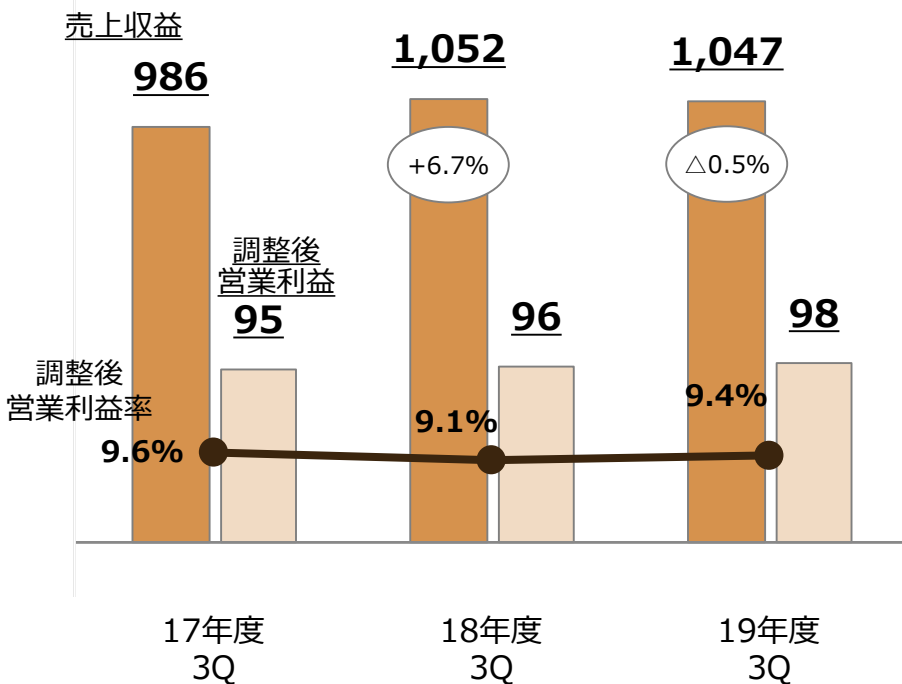
調整後営業利益 212億円 (+58億円)

- 自治体向けITサービスや航空宇宙・防衛領域などの増加により増益

※ カッコ内の%は前年同期比

(億円)

前年
同期比



売上収益 **1,047億円** (△0.5%)

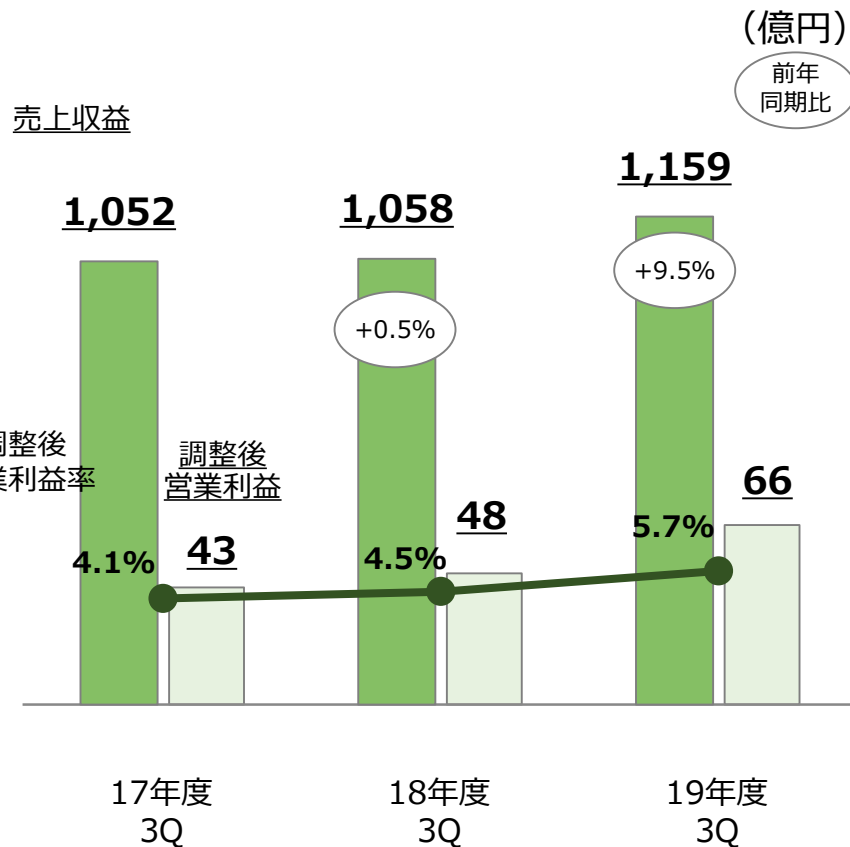
- 好調であった前年並の水準を維持

(注) 特殊要因を除くと△2%

調整後営業利益 **98億円** (+2億円)

- 前年並

※ カッコ内の%は前年同期比



売上収益 1,159億円 (+9.5%)

- 固定ネットワーク領域を中心に増収

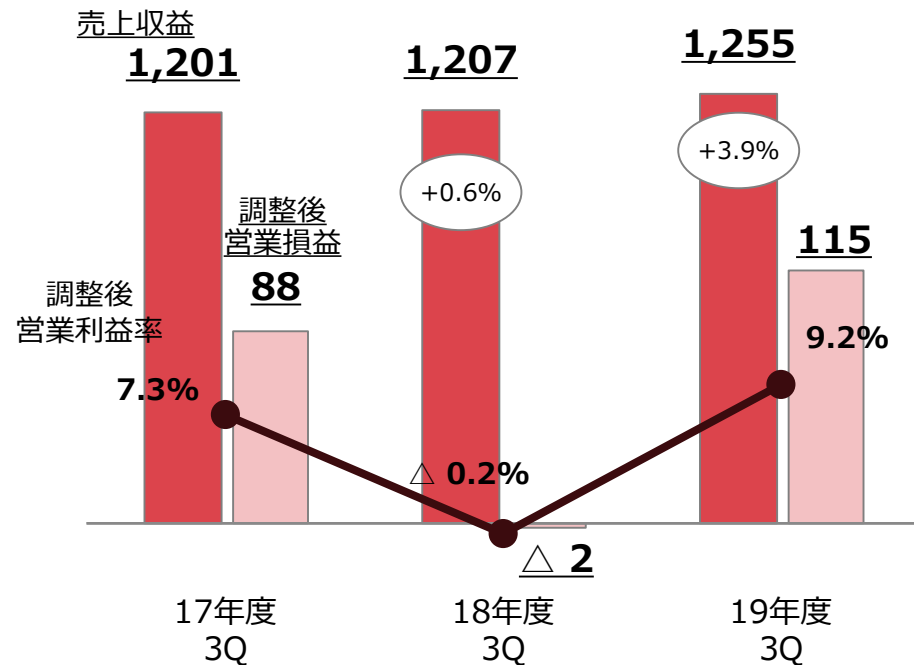
調整後営業利益 66億円 (+18億円)

- 売上増により増益

※ カッコ内の%は前年同期比

(億円)

前年
同期比



売上収益 1,255億円 (+3.9%)

- ビジネスPCが増加

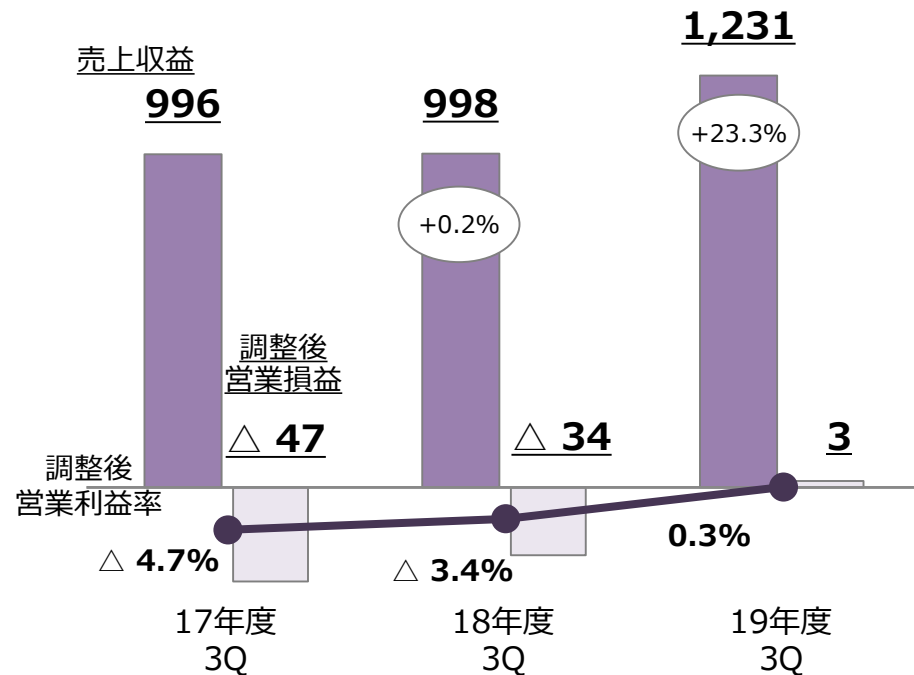
調整後営業損益 115億円 (+117億円)

- 売上増に加え、構造改革効果により増益

※ カッコ内の%は前年同期比

(億円)

前年
同期比



売上収益 **1,231億円 (+23.3%)**

- KMD新規連結によるセーフアーシティの増加、海洋システムの増加などにより増収

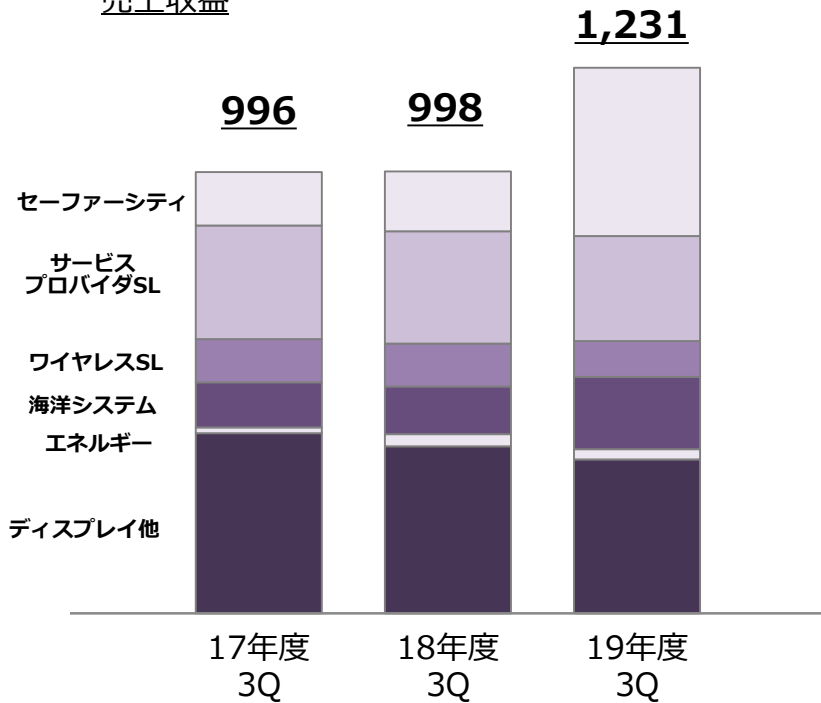
調整後営業損益 **3億円 (+37億円)**

- セーフアーシティ、サービスプロバイダソリューション、ワイヤレスソリューション海洋システムなどが改善

※ カッコ内の%は前年同期比

(億円)

売上収益



セーフアーシティ

- KMDの新規連結により増収

サービスプロバイダSL

- 前年並

ワイヤレスSL

- 選別受注の徹底により減収

海洋システム

- 前年度の受注増を受けて増収

エネルギー

- 前年並

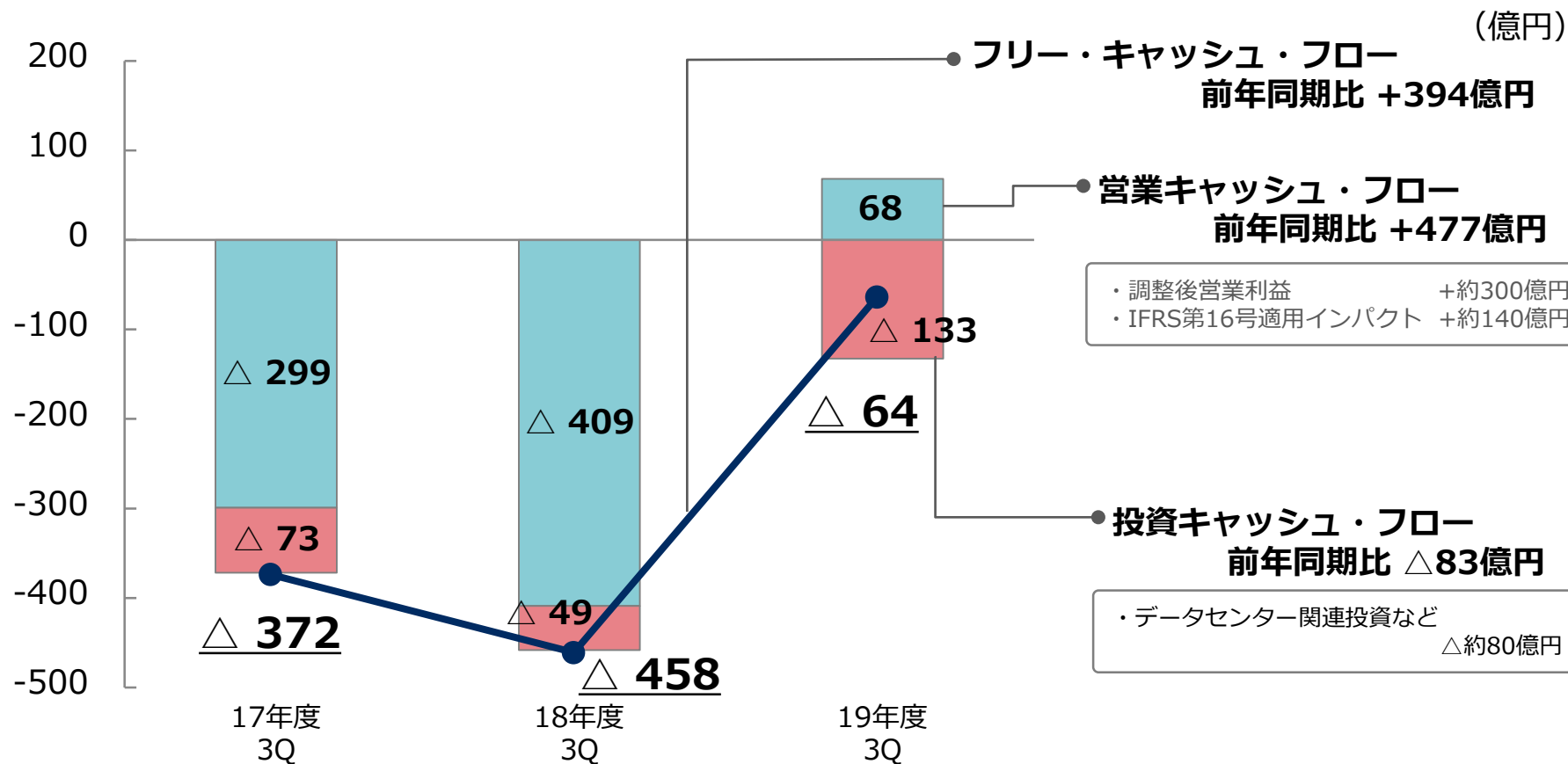
ディスプレイ

- 激しい競争環境が継続し減収

*SL :ソリューション

フリー・キャッシュ・フローの状況

第3四半期
(3カ月)

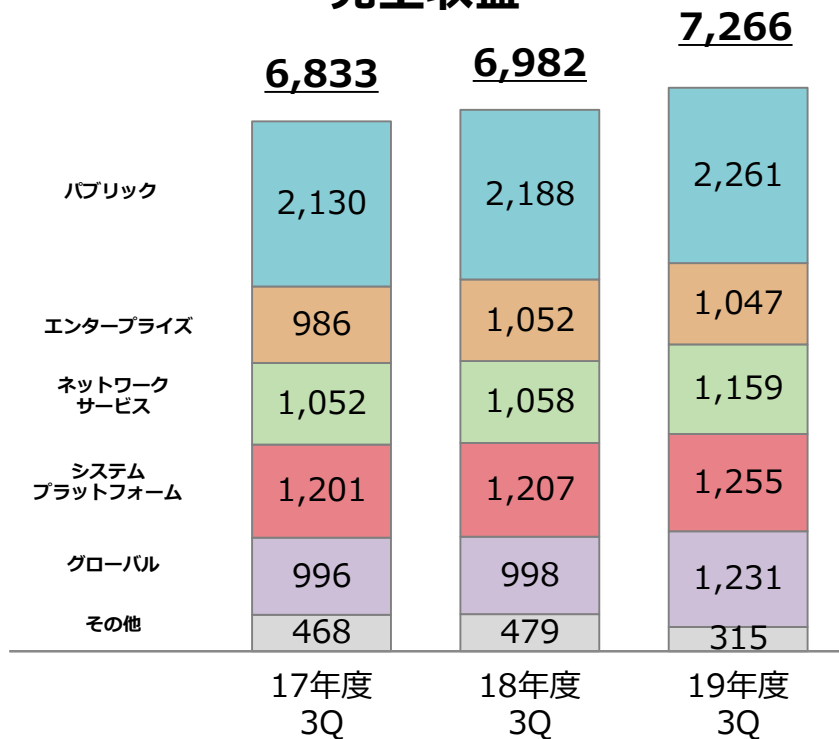


セグメント別 第3四半期実績 (3カ年推移)

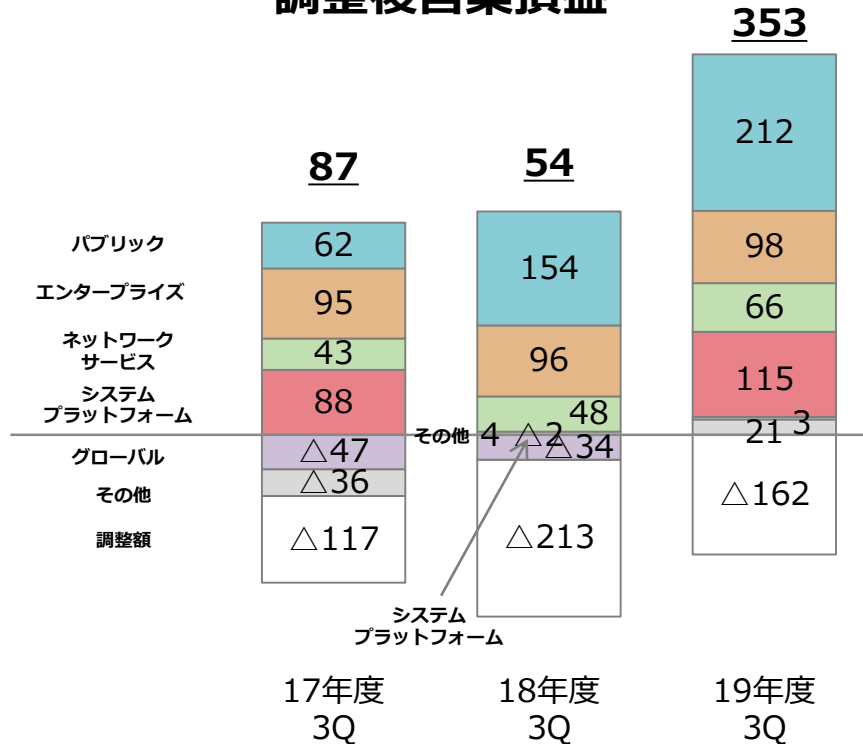
第3四半期
(3カ月)

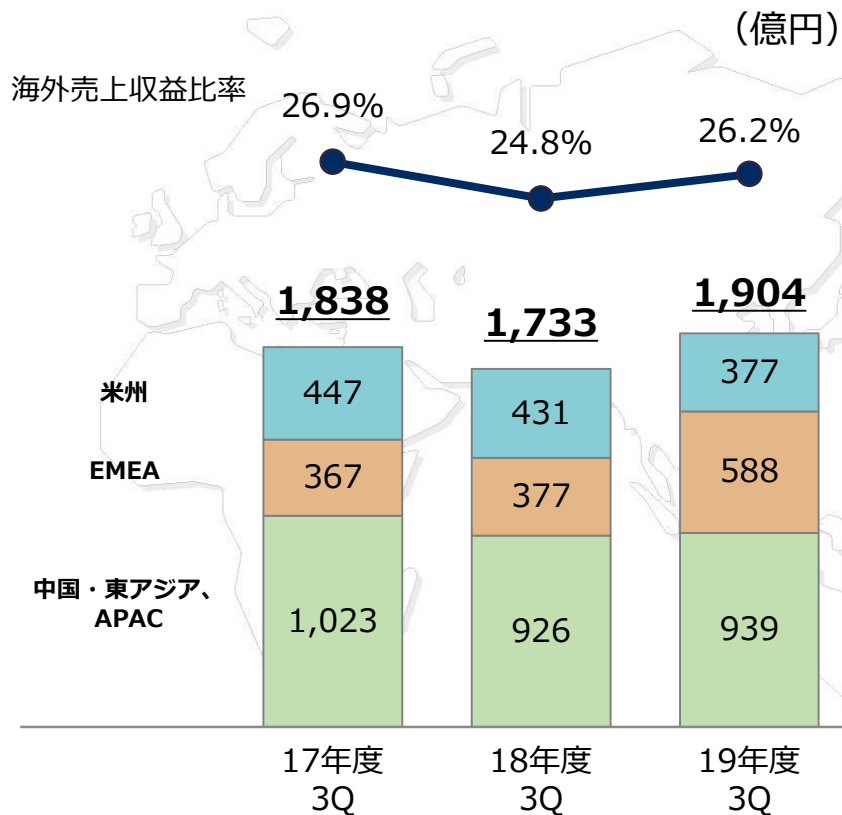
(億円)

売上収益

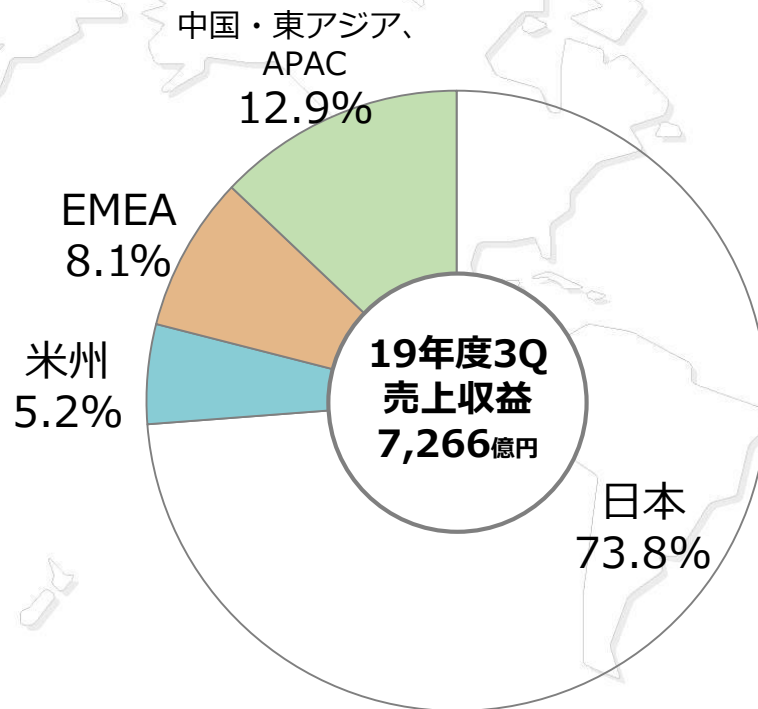


調整後営業損益





地域別売上収益

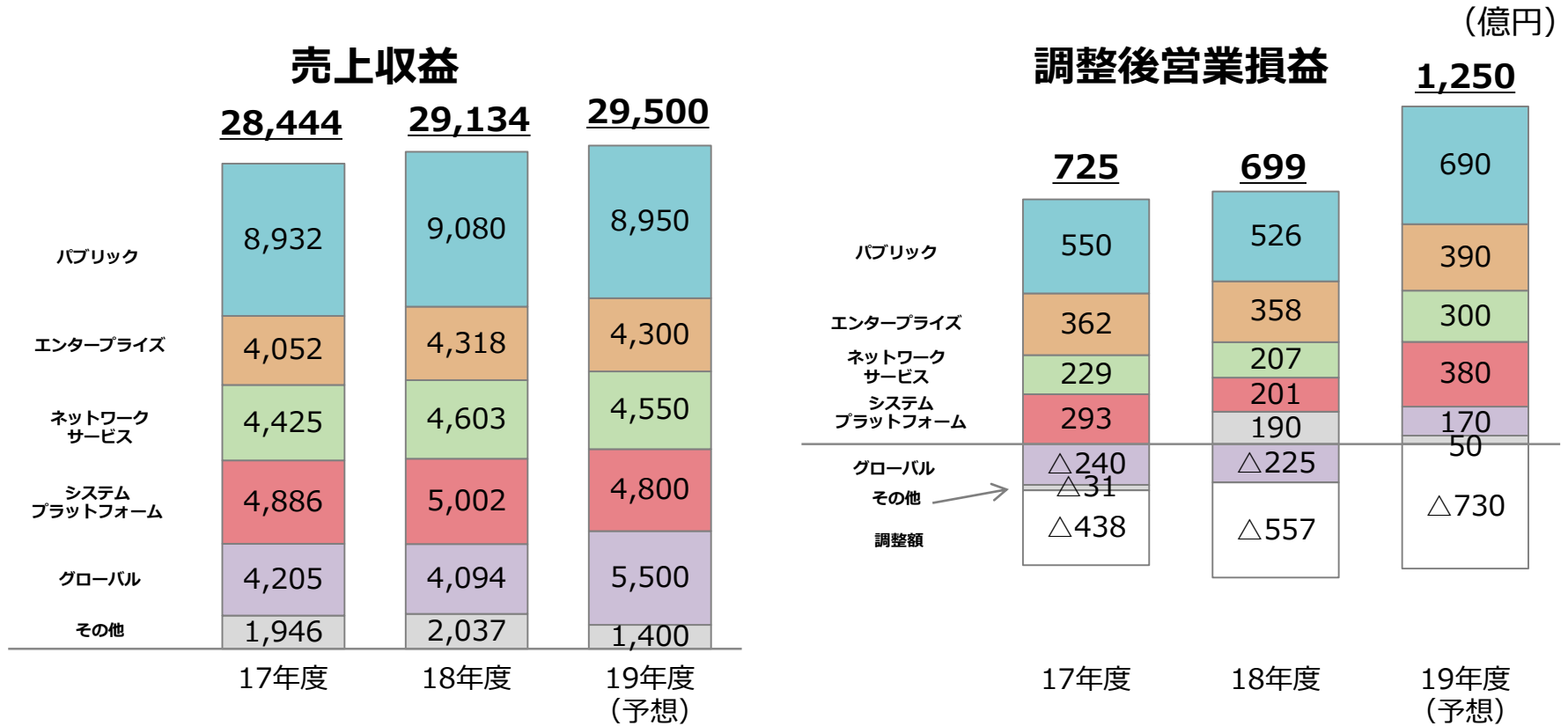


※ 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています

業績予想（補足）

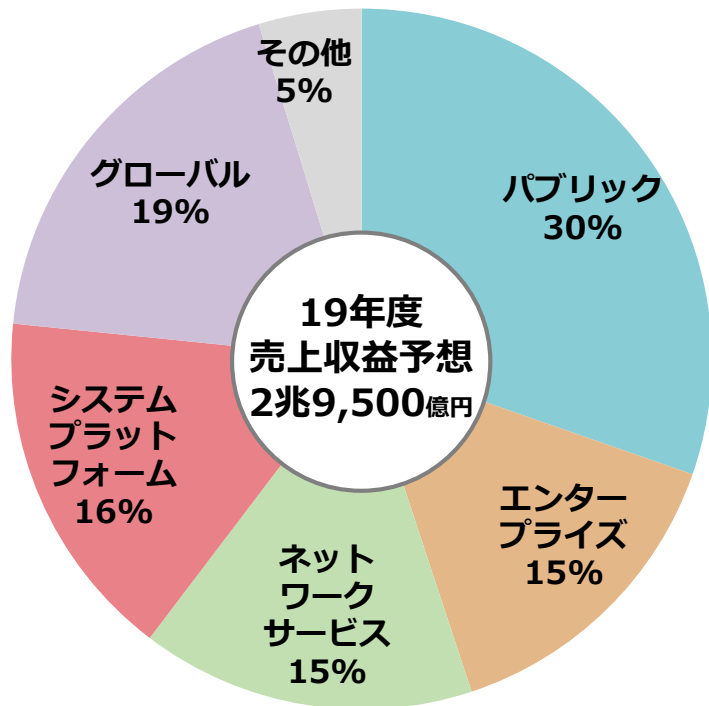
セグメント別 業績予想 (3カ年推移)

19予想

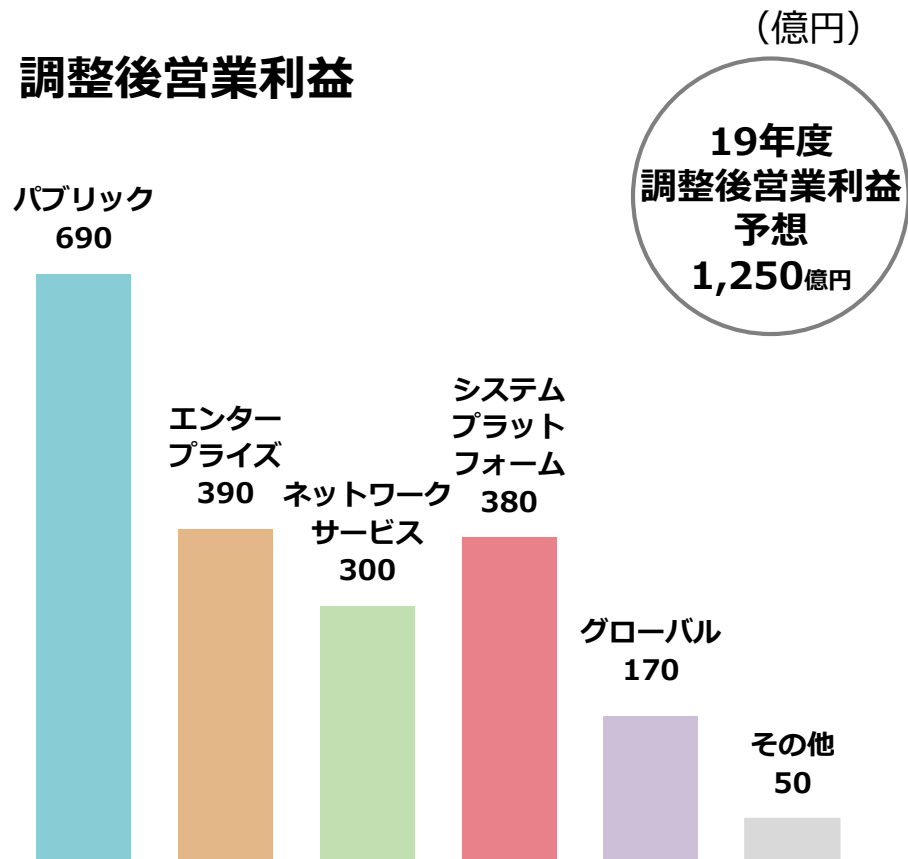


※ 予想値は2020年1月29日現在

売上収益



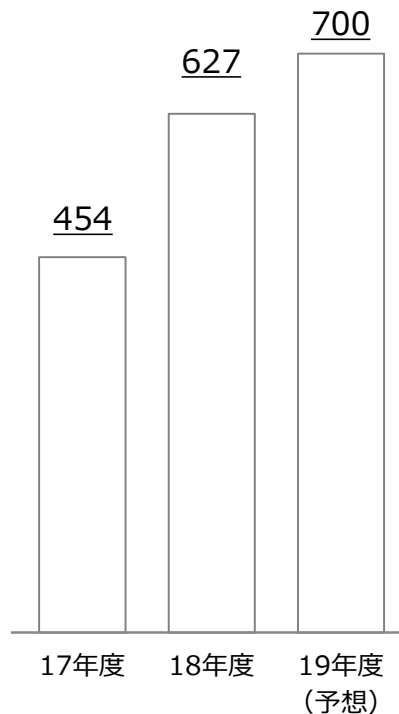
調整後営業利益



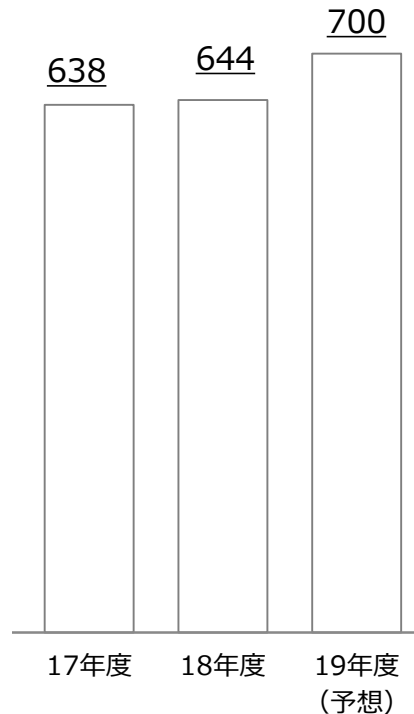
※ 予想値は2020年1月29日現在

(億円)

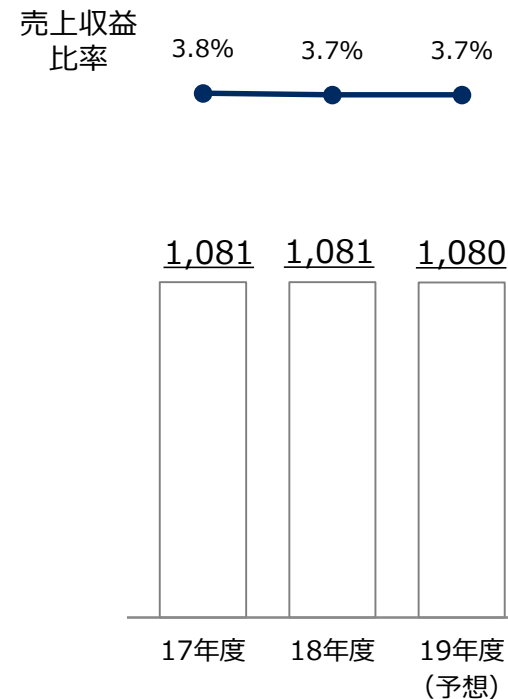
設備投資額



減価償却費



研究開発費



(注) 設備投資額、減価償却費にはIFRS第16号「リース」適用の影響を含んでいません

※ 予想値は2020年1月29日現在

<将来予想に関する注意>

本資料に記載されているNECグループに関する業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上、主観的かつ不確実です。また、かかる将来に関する記述はそのとおりに実現するという保証はなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 経済動向、市況変動、為替変動および金利変動
- ・ NECグループがコントロールできない動向や外部要因による財務および収益の変動
- ・ 企業買収等が期待した利益をもたらさない、または、予期せぬ負の結果をもたらす可能性
- ・ 戦略的パートナーとの提携関係の成否
- ・ 海外事業の拡大が奏功しない可能性
- ・ 技術革新・顧客ニーズへの対応ができない可能性
- ・ 製造工程に関する問題による減収または需要の変動に対応できない可能性
- ・ 製品・サービスの欠陥による責任追及または不採算プロジェクトの発生
- ・ 供給の遅延等による調達資材等の不足または調達コストの増加
- ・ 事業に必要な知的財産権等の取得の成否およびその保護が不十分である可能性
- ・ 第三者からのライセンスが取得または継続できなくなる可能性
- ・ 競争の激化により厳しい価格競争等にさらされる可能性
- ・ 特定の主要顧客が設備投資額もしくはNECグループとの取引額を削減し、または投資対象を変更する可能性
- ・ 顧客が受け入れ可能な条件でのベンダーファイナンス等の財務支援を行えない可能性および顧客の財政上の問題に伴い負担する顧客の信用リスクの顕在化
- ・ 優秀な人材を確保できない可能性
- ・ 格付の低下等により資金調達力が悪化する可能性
- ・ 内部統制、法的手続、法的規制、環境規制、税務、情報管理、人権・労働環境等に関連して多額の費用、損害等が発生する可能性
- ・ 自然災害や火災等の災害
- ・ 会計方針を適用する際に用いる方法、見積および判断が業績等に影響を及ぼす可能性、債券および株式の時価の変動、会計方針の新たな適用や変更
- ・ 退職給付債務にかかる負債および損失等が発生する可能性

将来予想に関する記述は、あくまでも本資料の日付における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じ得るものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、当社がこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

(注) 年度表記について、18年度は2019年3月期、19年度は2020年3月期（以降も同様）を表しています。